インフォメーション

＜新着図書・資料＞4・5・6・7月

▼政府・行政

統計京都 4 月号／平成 22 年毎月勤労統計調査地方調査結果概要（京都府総務部統計課：11.4）

統計京都 5 月号／平成 22 年京都府鉱工業生産指数の動き（同：11.5）

統計京都 6 月号／平成 20 年度きょうとの市町村民経済計算推計結果概要（同：11.6）

統計京都 7 月号／平成 21 年経済センサス―基礎調査速報集計結果（同：11.7）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研 4 月号／普通交付税算定からみた大都市特有の財政需要（地方自治総合研究所：11.4）

自治総研 5 月号／政令指定都市の拡大・多様化と税の地域格差（同：11.5）

自治総研 6 月号／不安定要因を増す日本経済と財政・税制問題（同：11.6）

自治総研 7 月号／原発災害避難者の実態調査・1 次（同：11.7）

自治総研叢書 28 ／地方自治の憲法理論の新展開（大津浩編著、同：11.4.）

月刊自治研 4 月号／自治体職場とコミュニケーション（自治研中央推進委員会事務局：11.4)

月刊自治研 5 月号／ストック型自治体運営の時代（同：11.5）

月刊自治研 6 月号／豪雨水害と防災（同：11.6）

月刊自治研 7 月号／難病を生きる― ALS とともに（同：11.7）

市政研究春号／首長と議会―二元代表制の危機（大阪市政調査会：11.4）

市政研究夏号／変貌する地方政治（同：11.7）

＜京都新聞自治体情報＞4・5・6・7月

▼環境

京都市：メガソーラー誘致へ、埋め立て処分地を検討（5.31）

京都市：太陽光発電の助成申請が前年同期の 3 倍に（6.4）

京都市：「脱クルマ社会」に向け自動車環境対策計画骨子まとまる、自家用車 4 万台削減にカーシェアリングを支援（6.6）

府：太鼓山風力発電所の事業評価委員会開催、故障風車 1 基は撤去（6.10）

府：本年度の施策達成目標を公表、再生エネルギーで戦略会議、津波対策を強化（6.14）

省エネ・節電対策連絡調整会議：関電による節電 15 %要請は根拠不明とし、目標 10 %を確認（6.14）

府：夏の電力不足ピーク時の節電、上下水道処理の夜間移行などで 17 %の節電案（6.15）

京都市：7 ～ 9 月のごみ集中焼却で売電量 13 %増を確保（6.23）

府：防災無線や携帯メール利用し、住民に電力不足警報の配信を検討（7.7）

京都市：マイカップ持参にエコマネー制度創設 1 回で 1 ポイント 50 円相当（7.12）

府：宇治公園の利用禁止基準の緩和を検討、現地調査ふまえ新プラン（7.13）

京都市：「雨水浸透ます」の設置助成制度創設、都市型洪水に対処（719）

府：「縮原発」へ太陽光や風力・水力発電の適地、導入策調査に着手（7.22）

▼教育

府教委：「学力向上フロンティア校支援事業」来年度は久美浜高校等 14 校（4.11）

府教委：府立高校の定時制・通信制の新たな形態を検討する懇談会を設置（7.10）

▼医療・福祉

府：お年寄り 1 人暮らし「サポートハウス」を 500 床設置、利用料は基礎年金範囲（5.7）

府：「地域包括ケア」推進へ中核機関開設、研修や企画立案チームの育成も（5.9）

府・京都市：労使代表による「京都雇用創出活力会議」で、生活保護受給者の就労支援に新組織設置（6.14）

府：介護サービス利用者アンケート、保険料負担感 6 割、利用料負担感も 3 割（6.27）

府：府内の医療機関が所有するカルテやレセプトをデータベース化し一元管理（7.12）

厚労省：国民年金納付率が過去最低に、京都府は 61 %（7.14）

府：府民の幸せ度を「京都指標」として数値化、子育てや長寿など 91 項目（7.15）

府：「ドクターズネット」創設、高齢者のかかりつけ医師など住民に紹介（7.26）

京都市消防局：観光客にむけ「安心救急ステーション」開設、東山区内に 3 カ所（7.26）

府・府内市町村：国保の一元化に向け協議会が初会合、4 作業部会を設置（7.27）

府：高齢者や身体障害者に「京都おもいやり駐車場利用証制度」開始、2011 年度は専用スペース 500 カ所を確保（7.28）

▼人口

厚労省：2010 年度の合計特殊出生率は 1.39 に上昇、自然減は初の 10 万人超（6.2）

府選管：府内有権者数は 246 人減の 209 万 970 3 人（6.3）

▼行財政

府：京都府にゆかりのある医師に、医師不足の解消に向けてホームページ開設（4.21）

府：建設業者の入札参加や入札区分見直し、事業者の参加機会の拡大へ（4.26）

府：全国知事会長選挙で、山田啓二京都府知事が新会長に（4.27）

府：2011 年度公共事業計画を発表、土木は 7.2 %減の 327 億円（4.29）

政府：「国と地方の協議の場設置法」成立、社会保障や教育、インフラ整備を検討（5.4）

府：企業や NPO に、支援事業や補助制度、相談窓口情報を集めた専用サイト開設（5.13）

向日市：2011 年度補正予算 6 億 6900 万円を可決、骨格予算に肉付け（5.18）

府：福井の原発事故想定し、独自に避難時の放射線量を設定（5.20）

京都・大阪・神戸・堺の関西 4 政令指定都市：初の合同職員研修を実施、環境など共通課題を学ぶ（6.15）

府：6 月補正予算、景気刺激策や節電対応などに 31 億円（6.16）

府民サービス等改革検討委員会：指定管理者制度の見直しに向け基本方針まとめる（7.7）

府：公有地の「公共空間活用推進事業」に、保津川や和束町など 4 団体を選定（7.15）

19 政令指定都市：来年度の予算編成に向けて政府に「特別自治区」設置を要望（7.20）

京都市：2010 年度決算で 3 年ぶりに黒字、連結赤字も大幅減（7.27）

京都市：2010 年度公営企業決算、地下鉄収支が大幅に改善（7.27）

府：2010 年度決算で 2 年連続の黒字、単年度収支で臨時対策債が増加（7.29）

▼地域開発・経済

府：2008 年度「市町村民経済計算」の推計結果発表、府内全域がマイナス成長（4.27）

北丹後鉄道（KTR）：再建へ検討委員会設置、支援のあり方など検討（4.29）

府：農業ビジネス支援に「京都アグリ 21」設立、就農者拡大や輸出振興など（5.13）

京都市：入湯税収で民間温泉補助、政令指定都市で初（5.14）

京都市：スポーツ振興へ新計画、する・見る・支えるの3分野に重点（5.22）

国税庁：2011 年 1 月 1 日の路線価 3 年連続下落、府北部は下落傾向、京都市中心部は下げ止まる（7.1）

京都市：「地域コミュニティ活性化推進支援条例」骨子案公表、自治会加入を努力義務に（7.7）

厚労省：国民生活基礎調査、貧困率最悪の 16％、高齢者世帯は1000万突破（7.13）

府：「交通安全計画」最終案、2015 年までに死者4割減、生活道速度30km以下に（7.20）

府：舞鶴港振興でロシアと韓国と覚書締結へ（7.25）

府：サークル K サンクスと地域活性化に向けた包括連携協定締結、府内食材で独自商品を開発（7.27）

京都市：「動物愛護センター」構想検討委員会が中間案公表、開設場所は南区（7.30）

向日市：向日町競輪存廃に対する府への回答、設置者の府が判断すべきとする（7.30）

▼議会

京都市議会：議員報酬1割カットで浮いた1億円を、復興支援の財源に（5.26）

▼雇用・労働

府労働委員会：2010 年労働紛争あっせん結果まとまる。個別申請は29件と過去最高に（4.22）

府：府内の大学・短大卒業者の就職決定率 87.8％、高校卒業者は97.5％（4.22）

府：ワーク・ライフ・バランスめざす中小企業に助成金などで支援（5.2）

府：勤労統計調査で 2010 年の給与月額、3 年連続で減少、83年以降最低（5.8）

京都労働局：2010 年度の個別労働関係紛争解決制度の利用は2.4％減（5.27）

厚労省：求人倍率 17 カ月ぶりに悪化、失業率が4.7％に上昇（5.31）

府：京都中小企業労働相談所への 2010 年度相談件数、最多の1622件（6.12）

府：生活保護受給者の経済的自立を支援する「生活・就労一体型支援事業」、企業実習や在宅ワークで働く場を提供（7.4）

府労働委員会：2011 年上半期労働紛争あっせん件数 29 件、雇用環境厳しく増加（7.19）

▼防災

京都市：東日本大震災をうけ、防災計画を年内に見直し（4.21）

京都市：防災対策総点検委員会が初会合、災害ごみ処理・帰宅困難者対策も（6.23）

府：独自に住宅耐震補助を 30 万円上乗せし、90万円に（6.26）

綾部市防災会議：原子力発電所防災対策暫定計画を策定、自治会に避難所明示（7.13）

京都市防災会議：福井県の原発事故を想定し、災害への備えを議論（7.14）

京都市：耐震改修費助成で、独自に 30 万円上乗せ（7.30）

▼東日本大震災支援

京都市と経済界：被災企業支援で連携、生産場所などを提供（4.21）

府教委：被災児童の学習支援に、教員など 10 人が会津若松市へ（4.22）

府労働局：被災避難者の府内ハローワークへの求職者 108 人、求人 497 人、うち決定は 13 人（4.29）

府・京都市・経済界：震災による観光業打撃で、政府に風評被害防止を要望（4.12）

宇治田原町：被災者支援の住民団体に上限 100 万円、ボランティア団体に 50 万円の助成制度創設（4.21）

京都市：被災地仮設住宅建設に必要な「丸太くい」用の京都木材伐採に、助成制度（5.5）

府労働局：震災被災者に 19 機関が連携した「ワンストップ相談会」開設（5.14）

府教委：福島県の職業学科高校生を、夏休みに府立高校へ受け入れ、実習の認定を支援（6.16）

▼関西広域連合

東日本大震災を受け、関西での首都機能補完に関する提言を政府に提出（5.17）

観光・文化振興計画策定委員会：「関西 MICE」の展開盛り込んだ計画骨子了承（5.20）

広域連合委員会が九州地方知事会と共同で、国の出先 3 機関の移管を政府に要望（5.27）

カワウ対策に広域保護管理計画を策定（6.15）

国出先機関対策プロジェクトチームを設置、権限や本省との役割分担など協議（6.16）

知事会合で、関西電力に対し安全協定締結を申し入れを決定（6.26）

関西 4 政令市とともに、国際戦略特区を申請へ（7.14）

「関西広域環境保全計画」策定の検討委員会開催、環境保全へ 4 指針（7.22）